



車戸 明良 議員

地方創生の推進で 地方を元気に！

**地方創生に関する
取り組みについて**

【問】これまでの取り組みの経緯は。

【答】昨年9月、国において創生本部が設置された頃から情報収集し国に何を求めていくかなど、入念な準備を進めてきた。石破地方創生大臣から高山市の取り組み状況など意見を聴きたいという連絡もあった。

【問】市の地方創生に対する基本姿勢や方向性は。

【答】市の様々な地域資源を活用したインバウンド(ヒトを呼び込む戦略)、アウトバウンド(モノを売り出す戦略)を展開し、経済、環境、文化をキーワードとして誰もが暮らしやすい高山を目指し地方創生を推進する。

【問】プレミアム商品券事業の施策展開は。

【答】新たな消費や市内

消費の伸びに期待し、夏休み前に発行したい。

**地方人口ビジョン・
地方版総合戦略の策
定について**

【問】国は地方総合戦略に何を求めているのか、どのような内容が盛り込まれるのか。

【答】国は「人口減少と地域経済縮小の克服」「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立を基本的な考えとして、関連施策の展開をするよう、求めている。市はこれを勘案し、高山市の創生につながる戦略を立てていく。

【問】策定に向けての体制は。専門部署を設置し重点的に取り組む必要があるのではないのか。

【答】住民代表や産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアなど様々な分野の参画を得ながら策定する。組織横断的な、地方創生本部を立ち上げ、それぞれの部会を設けて戦略策定を進める体制づくりを検討する。今年の秋くらいまでには策定したい。

ふるさと納税について

【問】ふるさと納税は、応援したい自治体に寄付すると、居住地の税金が軽減される仕組みだが、4月から「地方創生」の一環で軽減される税金の上限が2倍になり、寄付額の大幅増が期待できる。市のいままでの取り組みは。

【答】これまでも積極的に取り組み、平成26年度も813万円余の寄付があった。

【問】他の市では、4億を超えているところがある。税制改正を機にした今後の推進は。

【答】市内の事業者からお礼の品を公募したところ100件の提案があり、全面的に見直しを行い寄付額の増加を目指す。



木本 新一 議員

高地トレーニングエ リアの整備と活用を

職員の人材育成は

【問】人口減少時代の行政は厳しさと共に職員に対する期待も大きい。人材育成の方針は。

【答】市長として「歴史創新」の言葉を掲げ創意工夫で、新しい高山市の歴史を作る気概を持つことや、「破天荒」の言葉で前人未踏の境地を自らが切り拓いていく気持ちで取り組みよう訓示している。自ら考え行動する職員を育成していきたい。

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアは

【問】今年度の実績と効果は。

【答】エリア全体で2万4,200人(対前年9%増)の利用があった。ここでトレーニングした多くの高校・大

学、実業団等が、全国大会等で優秀な成績を収めている。現在、御嶽の風評被害もなく利用予約も増加傾向にある。

【問】県道御岳山朝日線は尚子ボルダールードに相應しい改良を県と連携して進めるべきであり、市道ソクボ線では引き続き接続する下呂市へ改良をお願いできないか。

【答】1・5車線の改良工事を進めている。また、下呂市によると、ソクボ線の改良は未定とのことである。

【問】鈴蘭エリアにおけるジュニアクロスカントリー大会の継続と高トレエリアの活用は。

【答】クロスカントリー大会は主催者側で中止を決定した。鈴蘭エリアについては、今後は

この地域特性を生かし、スポーツ選手のみならず健康志向の高い一般市民も含め、年間通じての活用を検討する。

【問】施設整備や関係団体との連携は。

【答】今年度より県から専門職一名が派遣されている。専門家の意見を聞きながら施設整備を県と共に進め、またJOCを通じて各競技団体や関係団体との連携を深める。医学サポーターや誘致活動にも取り組んでいる。

【問】PPP(公民連携)も含め2020年以後も高トレエリアを活用、持続するため、地方創生事業を活用するなどヘルス・ニューリズムを推進すべきでは。

【答】公民連携が大切であると考える。ヘルス・ニューリズムにおいても効果的な地域であり、専門的な知見も得て検討すると共に、地方創生についても対象になるか情報収集に努める。